平成15年度事業報告書

平成16年6月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

目　　次

一. 概　　況 …… 1

二. 総務事項 …… 1

三. 事　　業 …… 4
Ⅰ．行政・地域情報化支援事業 …… 4
1. インターネットデータセンター（ｉＤＣ）運営管理事業の開始 …… 4
2. インターネットデータセンター活用事業 …… 4
3. 行政・地域情報化フォーラム事業 …… 5
4. 行政・地域情報化フォーラム関連事業 …… 11

Ⅱ．地域活性化・産業競争力強化の支援 …… 12
1. 情報系産業の振興プロジェクトの推進 …… 12
2. ＩＴＳＳＰ事業 …… 13
3. 地域における生活産業が雇用創出に与える影響に関する調査 …… 14
4. 地域振興計画策定調査 …… 14
5. 自主研究 …… 15
6. その他受託調査 …… 15
7. 関西グリーン電力基金の運営 …… 17

Ⅲ. 教育・普及事業 …… 17
1. 普及・啓発事業 …… 17
2. 教育・研修事業 …… 20

Ⅳ. システムソリューション事業 …… 26
1. 健康保険組合業務 …… 26
2. 健康管理指導支援システムの販売・導入 …… 27
3. 土地取引詳細調査 …… 27
4. 土地取引規制実態統計 …… 27

Ⅴ．学会等の運営 …… 27

平成15年度事業報告

一．概　　況

当財団では、関西における情報化推進の中核機関としての活動を続けてきたが、昨年７月には、大阪府より受託した「大阪府立インターネットデータセンター（通称：ｅおおさかｉＤＣ）」の運営管理事業を開始した。「ｅおおさかｉＤＣ」は、高いセキュリティを確保した信頼性の高い初の公共的な施設であり、首都圏のバックアップ機能を果たしうる本格的な機能も持った関西地域の行政・地域・企業のＩＣＴ基盤の中枢としても、今後一層の活用が期待されている。当ｉＤＣ の運営によって、当財団の支援体制も、ハードの面でもＩＰｖ６対応等質の高い支援が新たに可能となり、ソフト・ハード一体となった総合的な支援体制が整備された。

一方、地域活性化事業では、教育普及事業部を、地域振興事業部に統括し、一体となって、情報化等による地域活性化支援に取り組んだ。また、調査事業やシステムソリューション事業においても、それぞれ時代のニーズに合った事業を展開した。

二．総　務　事　項

１．役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
H15. 6.20	理事　真　鍋　孝　三	理事　森　井　清　二
	理事　寺　田　千代乃	
	理事　南　谷　昌二郎	理事　井　手　正　敬
	理事　矢　嶋　英　敏	理事　西八條　　實
		理事　海　保　　孝
	監事　星　　弘　行	監事　間　瀬　　茂
H15. 7.19		理事　大　林　芳　郎
H15. 9.26	理事　倉　田　能　達	
	理事　鈴　木　重　信	理事　孝　石　欣　一
H15.12.24		理事　大　庭　　浩

平成16年３月31日　任期満了による退任

（専務理事）　金　井　孝　順
（常務理事）　明　野　欣　市
（理　　事）　亀　井　敏　郎　　田　代　　和　　寺　田　千代乃
　　土　橋　芳　邦　　野　村　明　雄

［参　考］平成16年４月１日　就任

（専務理事）　山　嵜　修一郎
（常務理事）　荒　井　喜代志
（理　　事）　太　田　敏　郎　　奥　田　　努　　篠　﨑　　光
　　芝　野　博　文　　幡　掛　大　輔　　深　野　二　郎

２．評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就任	退任
H15. 6. 20	安藤よし子 藤本和弘 増井勲康 今北良正 加藤和強 木村實次 塚田雄一 松村義博 若林全史	山田新二 齊藤博雄之 関野昌勝 辻谷俊久介 下林義治 小畑博文 小芝史全 神戸

平成16年３月31日　任期満了による退任

氏原完典	木村英夫	笹平俊彦
芝野芳彰	田中登志於	平田昇
松村博		

［参　考］平成16年４月１日　就任

岡本貫義	北本浩之	木村正裕
寺下均	中井昭夫	宮原秀夫
山本雅俊		

３．賛助会員

賛助会員は入会４社、退会18社、平成15年度末会員数は273社となった。

４．理 事 会

(1)第76回理事会

開催日　　平成15年６月20日（金）

議　案　　①評議員等の選任について（承認）

②平成14年度事業報告及び平成14年度収支決算について（承認）

報　告　　・平成15年度日本自転車振興会補助事業の実施について

(2)第77回理事会

開催日　　平成16年３月19日（金）

議　案　　①評議員の選任について（承認）

②平成16年度事業計画及び平成16年度収支予算について（承認）

③平成16年度における短期借入金の限度額について（承認）

報　告　　・平成15年度収支決算見込みについて

５．評議員会

(1)第９回評議員会

開催日　　平成15年６月20日（金）
議　案　　・役員の選任について（承認）
報　告　　①平成14年度事業報告及び平成14年度収支決算について
　　②平成15年度日本自転車振興会補助事業の実施について

(2)第10回評議員会

開催日　　平成15年９月26日（金）
議　案　　・理事の選任について（承認）

(3)第11回評議員会

開催日　　平成16年３月19日（金）
議　案　　①役員の選任について（承認）
　　②平成16年度事業計画及び平成16年度収支予算について（承認）
報　告　　・平成15年度収支決算見込みについて

６．政策委員会

(1)第43回委員会

開催日　　平成15年６月16日（月）
議　案　　①委員の交代について
　　②平成14年度事業報告について
　　③平成14年度収支決算について
　　④大阪府立インターネットデータセンター（ｅおおさかｉＤＣ）の
　　セキュリティーポリシー等について

(2)第44回委員会

開催日　　平成15年12月９日（火）
議　案　　①委員の交代について
　　②ｉＤＣ（インターネットデータセンター）事業報告
講　話　　「関西経済の再生に向けて」
　　近畿経済産業局長　　宮　城　　勉　氏

(3)第45回委員会

開催日　　平成16年３月９日（火）
議　題　　①平成15年度事業収支見込みについて
　　②平成16年度事業計画・収支予算（案）について

７．個人情報保護の取り組み強化

個人情報保護に対する組織の社会的責任が、一層重くなっているという認識の元、「KIISの個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な管理等、財団全体で、個人情報保護の取り組みを強化した。

８．職　　員

職員は、採用２名、退職２名、出向採用８名、出向退職３名の異動があった。

［参　考］平成16年４月１日現在の職員数は40名である。

三．事　　業

Ⅰ．行政・地域情報化支援事業

１．インターネットデータセンター（ｉＤＣ）運営管理事業の開始＜ｉＤＣ特別会計＞

大阪府からの委託に基づき「大阪府立インターネットデータセンター（ｅおおさかｉＤＣ）」の運営管理を実施した。「ｅおおさかｉＤＣ」は、総務省の「地域IT拠点施設の整備－自治体ネットワーク施設整備事業（ＩＰｖ６対応データセンター）」を活用して大阪府が整備したもので、都道府県レベルでは日本初の本格的な公共ｉＤＣとして平成15年７月からサービス提供を開始した。

設置初年度である平成15年度の運営実績は、運用面では、長時間の障害発生もなくｉＤＣとしての責務を果たし、経営面でも、当初目標を上まわるユーザにご利用いただいている。

２．インターネットデータセンター活用事業

(1)コミュニティデータセンターの運用（地域ポータルサイトの運営）

大阪府の新規事業創出支援制度に基づくコミュニティデータセンター事業（大阪府立インターネットデータセンター付加価値サービスメニュー）として、平成15年度に公募採択された自主事業である（略称：「ｅおおさかＣＤＣ事業」）。

平成15年度は、事業初年度であり、推進体制の整備と事業の基盤システムの検討を行うとともに、「ｅおおさかＣＤＣ」の核となる地域ポータル基盤と、ＥＣ基盤の構築に向けた諸活動を中心に行った。また、次年度以降の事業展開に向けて、決済基盤の機能検討及びＥＣ基盤との連携検討を行った。

(2)ＣＣＣ（サイバーコマースシティ）ショッピングモールの運営

平成８年度の旧通商産業省補正予算により、「電子商取引の普及・啓発」を目的に始まった事業。平成15年度はモールシステムをより利便性の高い内容とするためにリニューアルを行うとともに、サーバ環境の適正化を考え「ｅおおさかｉＤＣ」への移設を行った。

(3)インターネットデータセンターを活用したホスティング事業

独自ドメインによる電子メールとホームページの運用が行える本格的なレンタルサーバサービスである。当財団が独自に開発したサーバを「ｅおおさかｉＤＣ」に設置し、安全で高機能なサーバ環境を安価に提供している。ドメインさえあれば最短で即日から利用可能。多数の団体や企業に利用頂き好評を得ている。

３．行政・地域情報化フォーラム事業

(1)「ｅ－Ｋａｎｓａｉ戦略」シンポジウムの開催（日本自転車振興会補助事業）

関西での行政・地域の情報化を情報インフラの活用によって新たな魅力ある付加価値を生み出す新たな段階に推し進める「ｅ－Ｋａｎｓａｉ戦略」について、様々な視点から議論する機会として円卓会議を開催した。（大阪府立ｉＤＣのオープンニング記念事業を兼ねる）

テーマ：「ｅ－Kansai戦略」シンポジウム～ｅ－社会を目指した関西の挑戦～
開催日：平成15年６月23日（月）13：30～17：55
会　場：大阪国際会議場　12階特別会議場
主　催：財団法人 関西情報・産業活性化センター
後　援：総務省、経済産業省
社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、
財団法人ニューメディア開発協会、財団法人地方自治情報センター、
関西広域連携協議会、近畿テレコム懇談会、
近畿都市行政情報システム研究協議会

内　容

＜開会挨拶＞

13:30～13:35　主催者挨拶
財団法人関西情報・産業活性化センター　会長　川上　哲郎

13:35～13:40　来賓挨拶
総務省情報通信政策局　総合政策課長　田中　栄一　氏

13:40～13:50　「行政・地域情報化フォーラム」活動報告
発表者代表幹事　須藤　修（東京大学大学院情報学環　教授）

＜第１部　講演＞

13:50～14:10　基調講演（20分）
テーマ：「ＩＴ政策及びe-Japan戦略Ⅱ（案）について」
講　師：内閣官房ＩＴ担当室　内閣参事官　関　啓一郎　氏

14:10～14:40　（30分）
テーマ：「ｅ－やんか大阪(案)＝情報通信技術(ＩＴ）を活用した大阪圏の再生戦略の策定に向けて」
講　師：大阪府企画調整部企画調整室副理事　山田　宗範　氏
〔紹介〕：「大阪府立インターネットデータセンターの概要」
(財)関西情報・産業活性化センター
ｉＤＣ事業部長　深野　二郎

＜第２部　円卓会議＞

14:40～16:05　セッション１（85分）
テ　ー　マ：「サイバー社会に求められる公共サービスとは」
座　　長：大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授　辻　正次　氏
ゲストスピーカー：内閣官房ＩＴ担当室　内閣参事官　関　啓一郎　氏

大阪市立大学大学院創造都市研究科
教授　中野　秀男　氏
大阪大学大学院国際公共政策研究科
助教授　今川　拓郎　氏
神戸市外国語大学　助教授　芝　勝徳　氏
社会福祉法人プロップ・ステーション
理事長　竹中　ナミ　氏

16:15～17:40　セッション２（85分）

テーマ：「ユビキタス情報社会のＩＴ化戦略とは」
座　長：放送大学　教授　林　敏彦　氏
ゲストスピーカー：経済産業省商務情報政策局情報政策課
課長補佐　渡邊　昇治　氏
大阪大学　名誉教授　白川　功　氏
大阪市立大学大学院創造都市研究科
教授　中野　潔　氏
スタンフォード日本センター研究部門所長
中村伊知哉　氏
京都デジタルアーカイブ研究センター
副所長　清水　宏一　氏
日経デジタルコア事務局　代表幹事　坪田　知己　氏

＜総括＞

17:40～17:55（10分）

「ｅ－Kansai戦略」宣言と行動提案
東京大学大学院情報学環　教授　須藤　修　氏

当日参加者：289名（参加登録者：332名）

(2)電子自治体の構築に向けた課題についての調査研究（日本自転車振興会補助事業）

自治体における広報・広聴部門での業務フロー等詳細ヒアリング調査を実施し、課題や改善方針をとりまとめた上で、「自治体版ＣＲＭ」としてのシステム化基礎調査、概念設計及びプロトタイプ開発等を行った。また、将来展望としての自治体共同取り組みによる「地域ＣＲＭ」導入について提言した。

(3)行政の情報化に関するアンケート調査

関西圏２府５県の自治体に対するアンケート調査により、情報インフラの整備状況、セキュリティ対策の状況、新しい電子自治体サービスの利用意向等について調査を行った。１人１台ＰＣの配備等、物理的な情報インフラについては一定整備を完了し、今後は制度面やアプリケーション面での充実が重要であるという結果を得た。

(4)テーマ研究会

「電子自治体」の実現に向け重要な課題である情報セキュリティ、ＣＲＭ、そして公共ｉＤＣの３つのテーマについて、その最新動向や先進事例の紹介、意見交換等により

各事業を実施した。

①「情報セキュリティ」

研究会主査：神戸市外国語大学　助教授　　芝　　勝徳　氏

参加者構成：自治体　16団体、企業　8社、団体　3機関

活動内容：

〇研究会の実施

・第1回研究会

開催日：平成15年7月29日（火）14:00～16:00

テーマ1：「電子自治体における情報セキュリティの動向」

講　師：神戸市外国語大学　助教授　　芝　　勝徳　氏

・今年度の進め方

・第2回研究会

開催日：平成15年10月21日（火）13:30～17:00

テーマ：「電子自治体に潜むセキュリティの脅威」

講　師：独立行政法人産業技術総合研究所　グリッド研究センター
セキュアプログラミングチーム長　　高木　浩光　氏

・意見交換

・第3回研究会

開催日：平成16年1月26日（月）13:30～16:30

テーマ1：「総務省　自治体向けセキュリティ運営監査基準について」

講　師1：敦賀市情報管理課長（システム監査技術者・ＩＴコーディネータ）
川端　純一　氏

テーマ2：「セキュリティ技術の全体像と組み合わせについて」

講　師2：情報セキュリティ研究所・情報工学技術士
臼井　義美　氏

・意見交換

・第4回研究会

開催日：平成16年3月26日（金）13:30～16:30

テーマ：「ペネトレーションテストで何がわかるか！」

講　師：京セラコミュニケーションシステム株式会社
ネットワークシステム事業本部セキュリティシステム事業部
技術担当部長　　郷間　佳市郎　氏

・意見交換

②「自治体版ＣＲＭ」

研究会主査：東京大学大学院　情報学環　教授　　須藤　　修　氏

参加者構成：自治体　17団体、企業　8社、団体　3機関

活動内容：

〇研究会の実施

・第1回研究会

開催日：平成15年7月31日（火）14:00～17:00

テ ー マ：「新しい住民サービスの実現に向けて～行政ＣＲＭのご紹介～」
講　　師：富士通株式会社　ＧＬＯＶＩＡ事業本部ＣＲＭデリバリー部
ｅ－Japanプロジェクト担当プロジェクト課長　西川　節雄　氏
富士通株式会社　コンサルティング事業本部　桑村　佳代　氏
・その他　「行政の情報化に関するアンケート調査」報告　等

・第２回研究会
開 催 日：平成15年９月５日（金）13:30～15:30
テ ー マ：「浜松市における市民の声システムの活用について」
講　　師：浜松市　総務部広聴広報課 報道グループ　仲井　英之　氏
・質疑応答、意見交換　等

・第３回研究会
開 催 日：平成15年12月18日（木）13:30～15:30
テ ー マ：「自治体ＣＲＭと札幌市コールセンター」
講　　師：札幌市　企画調整局情報化推進部　ＩＴ推進課　橋本直実輝　氏
・質疑応答、意見交換　等

・第４回研究会
開 催 日：平成16年２月13日（金）13:30～15:30
テーマ１：「オープンソースソフトウェアを基本とした自治体向け
ＣＲＭ構築と運用支援」
講　師１：住商情報システム株式会社　技術部オープンソース推進課長
村田　勝之　氏
テーマ２：「自治体向けＣＲＭソリューション」
講　師２：日本電気株式会社　ニューソリューション開発事業部
ＣＲＭソリューション営業部　グループマネージャ　早瀬　俊一　氏
主　任　斎藤　真一　氏
・質疑応答・意見交換

・第５回研究会
開 催 日：平成16年３月25日（木）13:30～15:30
テ ー マ：平成15年度「行政・地域情報化フォーラム」
「テーマ研究会『自治体版ＣＲＭ』最終報告とりまとめについて」
報 告 者：財団法人関西情報・産業活性化センター 調査事業部
研究員　石橋　裕基
・質疑応答・意見交換

○分科会の実施
研究会内で、特に普及期にある自治体版ＣＲＭのグランドデザインを策定することを目的に分科会を設け、市民の声を市政に活かすためのＩＴ活用による「あるべ

き姿」を描く。

・第１回研究会
　開 催 日：平成15年７月15日（火）14:00～17:00
　テ ー マ：①自治体版CRM研究会（分科会）の活動内容について
　　②解説「CRMとは」～CRMのご紹介～
　　③「行政の情報化に関するアンケート調査」(「CRM」抜粋）中間報告 等

・第２回分科会
　開 催 日：平成15年９月５日（金）15:30～17:00
　テ ー マ：①先進自治体（浜松市）との意見交換
　　②現状調査の実施について　等

・第３回分科会
　開 催 日：平成15年12月18日（木）15:30～17:00
　テ ー マ：①現状ヒアリング調査結果について
　　②最終報告書スケルトン（案）の検討　等

・第４回分科会
　開 催 日：平成16年２月13日（金）15:30～17:00
　テ ー マ：自治体版CRMの実現方法について
　　① グランドデザイン（IT活用のあるべき姿）
　　システム機能、期待効果等　ディスカッション
　　②ロードマップと将来ビジョン　ディスカッション

・第５回分科会
　開 催 日：平成16年３月25日（木）15:30～17:00
　テ ー マ：「『自治体版CRM』最終報告」
　　①ヒアリング調査結果について（確認）
　　② 実現の方策についてディスカッション

○成　果

　今年度実施した行政の情報化アンケート調査では、ＣＲＭの認知度が低かったことから、先進事例の紹介等、普及活動を中心に行なうことで関心を高める役割を果たした。

　また本研究会に参加した複数の自治体においては、本研究会の成果も参考に自治体版ＣＲＭシステムの具体的な構築に向けた検討に入っている。

今後はこの成果をもとに、より多くの具体的な自治体においてＣＲＭの導入に向けた動きを展開する。

③「公共ｉＤＣ」

研究会主査：奈良先端科学技術大学院大学　　教授　山口　　英　氏

参加者構成：自治体　15団体、企業　9社、団体　2機関

活 動 内 容：

〇研究会の実施

・第１回研究会

開 催 日：平成15年８月19日（火）13:00～15:00

テ ー マ：「公共ｉＤＣの活用について」

講　　師：奈良先端科学技術大学院大学　　教授　山口　　英　氏

・ｅおおさかｉＤＣ見学（希望者のみ）

・第２回研究会

開 催 日：平成15年11月19日（水）14:00～16:00

話題提供：①日本電気株式会社「日本電気が提供するLGWAN－ASPサービス」

②西日本電信電話株式会社「ＮＴＴ西日本のｉＤＣ活用の考え方」

③株式会社ＪＲ四国コミュニケーションウェア

「自治体学校間サーバのご紹介」

④財団法人関西情報・産業活性化センター「ＣＤＣ事業について」

⑤財団法人関西情報・産業活性化センター

「ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰへの取り組み状況」

・意見交換

・第３回研究会　「モバイルによる行政情報の提供」

開 催 日：平成16年２月18日（水）14:00～16:00

テ ー マ：「ユビキタス情報社会とデジタルID革命」

講　　師：大阪市立大学　　教授　　中野　　潔　氏

事例紹介：株式会社富士通関西システムズ「メール119」

松下電工株式会社「みまもりネット」

三菱電機株式会社「モバイルＧＩＳ」

そ の 他：「ｅおおさかＣＤＣが考えるモバイルサービス」

・特別研究会　「ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ」

開 催 日：平成16年２月20日（金）14:00～16:00

テーマ１：「ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰの最新動向」

講　師１：神戸市外国語大学　助教授　芝　勝徳　氏

テーマ２：「電子自治体共通化技術標準およびアプリケーションシェア推進協議会」

講　師２：福岡県　企画振興部高度情報政策課情報企画監　溝江　言彦　氏

事例紹介：株式会社ＴＫＣ「ＡＳＰを中核とした電子自治体構築の取組」

日本電気株式会社

「ＮＥＣ関西支社が提供するLGWAN－ASPサービスメニューについて」

○成　果

ｉＤＣの活用事例を具体的に提案し、ユーザ、ベンダー間での意見交換をすることができた。

４．行政・地域情報化フォーラム関連事業

(1)自治体における情報化広域連携の課題に関する調査研究

①大阪府ＩＴ事業評価調査研究　（大阪府）

大阪府における業務のＩＴ化を推進するため、ＩＴ関連事業の評価手法、業者選定や調達の適正化手法、各分野における導入技術の選択等について調査を行った。また、大阪府のＩＴ化を目途とした「大阪府ＩＴ推進懇話会」の開催を補佐し、識者の意見等を参考に具体的内容を取りまとめ、「大阪府ＩＴ推進プラン」の策定に資した。

②滋賀県データセンター機能構築基本調査　（滋賀県）

滋賀県におけるデータセンター導入の重要性等を整理し、効率的なシステム移行計画の考え方をとりまとめるとともに、効果的な情報システム運営に必要なガイドライン3種（運用ガイドライン、ＳＬＡガイドライン、マネジメントガイドライン）の案を整理した。

③電子自治体時代の広域行政サービスに関する調査研究

（財団法人地方自治情報センター共同研究）

平成14年度より稼動中の「阪神広域情報ネットワーク」の評価や今後の展開を検討するとともに、広域自治体において整備すべき情報システムの特性やあり方について基本的な考え方を整理した。

④自治体における電子申請システムに関する調査研究　（大阪電子自治体推進協議会）

電子自治体構築に際し最も身近なアプリケーションである「電子申請」に着目し、国や制度面の状況、民間企業におけるソリューション提供等各種の動向調査を踏まえ、自治体が共同で電子申請に取り組む際に必要となる機能等を整理した。また電子申請システムをより便利に使うための手続き案内機能についても、一定の方向性を示した。

⑤自治体の庁内ＬＡＮ構築支援業務

大阪府下の自治体の庁内ＬＡＮ構築事業実施にあたり、その発注仕様書の作成支援を行った。現在の自治体は住基ネット、ＬＧＷＡＮなど多種のネットワークに接続する必要があり、庁内ＬＡＮの構築にあたってはネットワークの設計やセキュリティ確保の面において高度な技術が要求されるため、特定事業者に偏らず中立的立場から支援した。

(2)ペネトレーション・テスト（侵入テスト）の実施

行政業務におけるネットワーク化によりセキュリティへの関心が非常に高まっていることから、15団体でペネトレーション・テスト（侵入テスト）を実施した。好評であったため、引き続き平成16年度においてもテストを継続実施することとした。

(3)阪神広域情報ネットワークの運営・運用事業

平成13年度総務省の補助金を活用して構築した阪神広域情報ネットワークシステム（通称：はんし～んｅねっと）の運用を、平成14年度に引き続き行った。阪神広域７市１町の蔵書検索や体育施設の空満情報提供などを行っており、多くのアクセスを得ている。

Ⅱ．地域活性化・産業競争力強化の支援

１．情報系産業の振興プロジェクトの推進

(1)ＫＩＳＳ（関西ＩＴ共同体）プロジェクトの推進

経済産業省が平成13年度から重点事業として取り組んでいる「産業クラスター計画」のうち、近畿地域における情報系産業の振興プロジェクトについて、近畿経済産業局及び関連団体と連携し、昨年度構築したプロジェクト推進の枠組の拡充を図ると共に、ネットワーク形成及び産学官連携の促進を目指した各種事業を推進した。

①ネットワーク形成事業

・関西ＩＴ共同体の拡充・運営　392社（昨年度　290社）

・参加企業のデータベースの拡充・更新　392社

②商品・技術評価事業

・関西ＩＴ共同体会員企業の商品・技術調査　109社・団体

・連携促進・販路開拓支援冊子の作成・配布　2,300部作成

③連携促進事業

(a) 連携促進事業

・ホームヘルスケアシステムの開発（１回）　13社参加

・関西組み込みシステムコンソーシアム（１回）　９社参加

・PDA一体型携帯電話コンテンツ・活用ビジネスモデルの検討　（３回）　10社参加

・次世代ＩＴ玩具の検討（３回）　11社参加

・WEBでの新たな表現手段を用いたビジネスモデルの検討　（３回）　９社参加

・元気・安心社会実現のソリューションビジネスモデルの検討　（３回）　11社参加

・地域コミュニティーの情報共有・防犯モデル検討　（２回）　11社参加

・BML言語を用いたデータ放送用コンテンツビジネスの検討　（１回）　13社参加

(b) ＣＯ企画室7テーマの開催

・ウエアラブルコンピューティング試作・商品化プロジェクト　（６回）　５社・大学参加

・無線アドホックネットワークを利用した遠隔監視制御システムに係わる商品企画立案　（４回）　２社参加

・生活習慣病対策支援プログラムの企画・構築　（４回）　４社参加

・ホームヘルシケアシステムの開発・運動支援　（４回）　４社参加

・倉庫物流等業務ソリューションへの新型情報端末を活用したビジネスモデルの検討　（１回）　６社参加

・ウエアラブルコンピューティング事業化モデル構築　（３回）　６社・大学参加

・Glyph配信システムを活用したアプリケーション開発と普及　（１回）　４社参加

(c) フォーラムの開催

・事業化へ向けたアカデミーからの技術研究発表会（共催）　102名参加

・産学交流ＩＴフォーラム　104名参加
・The IT Cluster Forum 2004　181名参加

(d) 重点テーマ検討会開催
・関西における組込システム産業振興検討会　（３回）　８社・大学参加

(e) 販路開拓支援事業
・ＩＴビジネス・キャラバンの開催

小売業、製造業、商業・サービス業、建設・建材業、運輸・物流業向けに5回開催し、会員企業33社がＰＲを実施。

(f) 情報提供事業
①関西ＩＴゼミナールの開催　３回
②情報基盤による情報提供
・ホームページへのアクセス数　14,000以上（ページビュー／月）
・電子メールによる発信回数　126回発行

２．ＩＴＳＳＰ事業

(1)経営者研修会
内　　容：ケーススタディにより、経営戦略策定から戦略情報化企画まで一連のプロセスを学び自社の経営課題と戦略をとりまとめ、相互啓発のため全員の前で発表していただく。
実施期間：平成15年７月～10月
実施回数：４コース、４日間／コース
参 加 者：延べ41社（48名）
成　　果：41社中33社が経営戦略企画書、情報化戦略企画書を作成

(2)儲けよう実践塾
内　　容：企業内のＩＴ化推進を積極的に図ろうとする企業に対し、経営者だけでなく情報化推進プロジェクトメンバーも含め、講義、演習を通じて企業環境にマッチした経営戦略とＩＴ化戦略を策定した。
実施期間：平成16年１月～２月
実施回数：経営者研修（６回）
参 加 者：６社（10名）
成　　果：参加企業全社が経営戦略企画書、情報化戦略企画書を作成

(3)経営革新ワンストップサービス「経営革新ＤｏＩＴ」
内　　容：優れた潜在能力をもちながらも、ＩＴ改革に追随できずに埋もれてしまっている企業を掘り起こし、事業革新のために各社個別の企業戦略とＩＴ化戦略を策定し、実施計画書（ＲＦＰ等）を作成した。
実施期間：平成15年７月～10月
実施回数：経営者研修（６回）、専門家派遣（10回／社）、専門家会議（３回）
参 加 者：５社（19名）
成　　果：全社が実施計画書（ＲＦＰ等）作成支援事業に参加

(4)ＩＴ事例発表会

内　　容：中堅・中小企業の先進的情報化について研究している専門家と、具体的に取り組みを実施した事例を企業経営者から発表いただき、また支援したＩＴＣ（ＩＴコーディネータ）から成功要因の補足説明を行う。さらに、参加企業のうち経営課題を具体的にもっていた企業とＩＴＣとの個別相談会を実施し、経営改革における情報化の重要性を認識していただいた。

実施期間：平成16年２月19日（木）

実施回数：１回

参 加 者：延べ130名（内、経営者96名、ＩＴＣ他34名）

成　　果：経営課題の解決、業務改善及びＩＴＣの役割に関する意識が高まり、ＩＴＣのコンサルティング能力の高さを理解していただいた。

３．地域における生活産業が雇用創出に与える影響に関する調査（内閣府）

今後のわが国経済活性化において重要な「生活産業」に焦点を当て、今後の雇用への影響等について分析を行った。また、各地域の生活産業企業50事例を実地調査し、全国の特選企業の生の声を紹介すると共に、生活産業振興のための提言をとりまとめた。

実地調査の結果を中心とした成果はＨＰ上にて広く一般に公開している。

（http://www.think-t.gr.jp/50sen/）

４．地域振興計画策定調査

(1)電源地域振興指導事業

①鉱石の道産業遺産活用調査

兵庫県の生野町、朝来町、大屋町では生野鉱山、明延鉱山の閉山により、地域の活力が低下し、明治以来の日本の近代化を主導した多くの産業遺構が残されている。この産業遺産の実態を調査し、これを「鉱石の道」という観点から、歴史、文化、観光資源としての再構築する方策について検討し、「鉱石の道」基本構想として提案した。

②印南町における高速道路を活用した集客産業振興調査

公募の印南町住民と行政による協働編成チームを設け、５つの柱と11の事業提案からなる。住民自らがプレイヤーとして地域活性化策を取りまとめたもので、新たな地域振興の手法に先鞭をつけた。

③日吉町観光基本計画策定調査

京都府日吉町は、平成10年の日吉ダム開設以後、飛躍的に観光入込客が増加しまちづくりの中で観光の占めるウエイトは非常に高まった。このためより実効性のある戦略的な観光施策が必要となっており、その実現のため観光基本計画の策定を行った。

④美浜・三方町広域振興計画策定調査

地域の観光関連産業の振興に向け、美浜・三方両町における観光資源・観光魅力の抽出と、それら観光情報を発信する情報システムのあり方について提案を行った。

(2)電源地域産業育成支援事業

①朝来町資源循環活用基本計画

家畜排せつ物法に基づき平成16年11月から家畜排せつ物の野積みが禁止される。昨年度電源地域振興指導事業で実施した「朝来町資源循環活用計画策定調査」を受けて、今年度家畜排せつ物処理施設（堆肥化施設）の具体的な計画づくりを行った。

５．自主研究

(1)ブロードバンドを用いた地域振興方策に関する調査研究（日本自転車振興会補助事業）

「観光」をテーマとして、ブロードバンド等ＩＴや携帯電話を利用した新しい観光情報提供サービスとした「ＩＴ観光ガイドシステム」を提唱し、コンテンツ内容、システムの基本仕様、フローチャート、画面イメージ等について提案を行った。

(2)ＫＩＩＳまちづくりフォーラム（マルチクライアント方式）

大阪市臨海部の開発区域における土地の売却、進出企業の見込みが立ちにくい現状の中、港湾地区の特性を踏まえ、企業ニーズを反映した持続可能な環境共生型まちづくり、とりわけ土地の流動化手法を検討した。

(3)ＩＴ革命時代におけるコミュニティ・ソリューション研究会2003（マルチクライアント方式）

成熟社会の新しい質的指標である多様で小さな「価値観コミュニティ（特定のテーマや話題などに共感し、共感者と協働で自分の楽しみを生産し、同時に消費する場もしくは空間）」は都市再生の推進力であることを解明し、９つの提言を行った。

(4)平成15年度地域整備研究会（マルチクライアント方式）

高齢社会の進展に伴い、高齢化の不安が生活、仕事、福祉、健康等多くの面に広がり、そうした不安を解消する意味で、「楽しい高齢社会の仕組み」が求められるようになった。本研究は「楽しい高齢社会の仕組み」及び、今後開発が進む彩都における「高齢者に魅力的まちづくりのあり方」を検討し、必要な導入施設を提案した。

(5)将来の大阪シティスタイル研究会第Ｉ期（マルチクライアント方式）

大阪都心部の都市再生緊急整備地域の中心である中之島～御堂筋～大阪駅を中心とする梅田周辺（含み北ヤード）を対象エリアとして、そこでの暮らし・生活スタイル・ワークスタイル等の将来像について、民間企業や関係機関が参加したワークショップ方式で検討を行った。

６．その他受託調査

(1)地方における男女共同参画施策の方向に関する基礎調査（内閣府経済社会総合研究所）

男女共同参画計画の未策定自治体への参考と資すため、計画を策定している自治体へのアンケート調査及び複数自治体へのヒアリング調査を実施した。その結果、地域の特性を活かした計画づくりを推進することの必要性とそのために取り組むべき方向性として、首長や職員の意識改革、住民との連携、計画のチェック・評価する仕組みづくり等を提示した。

⑵男女共同参画都道府県・市町村計画策定内容調査（内閣府男女共同参画局）

新たな国の基本計画改定のための基礎資料とするため、「地方における男女共同参画施策の方向に関する基礎調査」で実施したアンケート調査の結果と、アンケート時に収集した市町村の計画書および都道府県の計画書の中から、指標（数値目標）と地域の独自性について抽出し、特に国が示す11の重点目標毎の整理・分析を行った。

⑶大阪におけるコンテンツ振興方策に関する検討調査（大阪府）

コンテンツ産業振興による経済・地域活性化を目的とした、大阪地域におけるデジタルコンテンツ振興施策立案のための基礎調査を行った。成果として「大阪におけるデジタルコンテンツ振興レポート～大阪のコンテンツ振興戦略～」をとりまとめた。

⑷ＮＩＲＡ型ベンチマーク・モデルを活用した政策評価システムおよび行政改善への提案に関する研究（総合研究開発機構）

地方シンクタンク10機関による共同研究として、ＮＩＲＡが平成14年度に構築した「ＮＩＲＡ型ベンチマーク」を実際に全国８自治体に適用し、事業行政評価の試算と都市間比較を実施した。成果指標の比較表をもとに市民参加のグループヒアリングを実施し、ベンチマーク案に対する率直な意見や、より見やすくするための工夫等にアイデアをいただいた。

⑸関西におけるものづくりとデザインの協働に関する調査

今ものづくりにおいてデザインが注目されているのは、①ブランド確立対策、産業競争力強化対策、②中小企業の新たな活路という側面がある。本調査は、関西におけるものづくりとデザインの協働の現状や課題、今後の方策等をヒアリング・文献調査の中から探った。

⑹大阪地盤データ管理業務

大阪市では、これまでに約6,200本のボーリングデータを収集し、データベース化している。今年度もさらに190本のボーリングデータを追加し、地盤データの充実を図るとともに、地盤データの利用促進を図った。

⑺循環型社会システムの研究

温暖化ガスの排出量を削減し、環境低負荷で、循環を貴重とした地域社会の実現は緊急の課題となってきた。本研究は和泉市地域をケーススタディにして、資源循環型産業団地の形成の可能性について検討したものである。

⑻宇陀地区合併に伴うＩＴ統合に関する調査設計業務（宇陀地区合併協議会）

奈良県宇陀郡（６町村）の合併に際し、合併後の新情報システムを計画的かつ経済的に円滑に実現するため、最適なシステムのあり方について基本構想を策定した。

７．関西グリーン電力基金の運営＜グリーン電力基金特別会計＞

平成15年度は、第３セクターにも助成対象を拡大したことから、助成応募が大幅に増加した。太陽光発電：22件、風力発電：１件に対し、助成を実施した。

Ⅲ. 教育・普及事業

１．普及・啓発事業

(1) ＩＴシンポジウム「インフォテック2003」（日本自転車振興会補助事業、情報化月間行事）

会　期：平成15年10月29日（水）、30日（木）
会　場：都ホテル大阪　４階　浪速の間
テーマ：「ユビキタス社会構築をリードする情報基盤と経営組織」
内　容：
・第１日目　平成15年10月29日（水）
＜基調講演＞
テ ー マ：「これからの国際競争力とＩＴ戦略」
講　　師：社団法人経済同友会　代表幹事
／日本アイ・ビー・エム株式会社　会長　　北城恪太郎　氏
＜海外先進技術動向＞
テ ー マ：「ユビキタス社会におけるデジタル情報資源のアクセス環境」
講　　師：コロンビア大学　教授　ジュディス・クラバンス氏
＜国内先進技術動向＞
テーマ１：「電子書籍端末の開発と電子書籍配信事業への参入について」
講　師１：松下電器産業株式会社　パナソニックシステムソリューションズ社
ｅソリューション本部eシステム開発グループグループマネジャー
早川　佳宏　氏
テーマ２：「特許ビジネス最前線」
講　師２：キヤノン株式会社　顧問・弁理士　　丸島　儀一　氏
テーマ３：「「知」を育む場としてのユビキタスネットワークを考える」
講　師３：株式会社野村総合研究所　情報技術本部
ＮＲＩフロンティアテクノロジー・ラボ京都　上席研究員　　横澤　　誠　氏
＜交流会＆ポスターセッション＞
・第２日目　平成15年10月30日（木）
＜事例発表＞
テーマ１：「ＩＣカードによる新たな決裁サービスＰｉＴａＰａ」
講　師１：株式会社スルッとＫＡＮＳＡＩ（スルッとＫＡＮＳＡＩ協議会事務局）
ＩＣカードプロジェクトチーム　　課長　　花岡　敏和　氏
テーマ２：「ＩＰ電話導入による内線電話・WANのアウトソーシング」
講　師２：東京ガス株式会社　情報通信部ＩＴインフラ・マネージメントグループ
マネージャー　田井　秀男　氏

テーマ３：「モバイルに向けたコミック配信の取り組み」
講　師３：ＮＴＴソルマーレ株式会社　常務取締役マーケティング本部長
大橋　大樹　氏
テーマ４：「位置情報を活用した移動体セキュリティーサービス」
講　師４：セコム株式会社　グループ戦略室課長　目崎　祐史　氏

テーマ５：「ハイテク犯罪の現状と対策」
講　師５：警察庁生活安全局　生活安全企画課セキュリティシステム対策室長
宮城　直樹　氏
テーマ６：「ＲＦＩＤと個人情報保護」
講　師６：インターネットプライバシー研究所代表　高木　　寛　氏
＜特別講演＞
テ ー マ：「ユビキタスネットワーク時代の経営革命」
講　　師：モバイル・インターネットキャピタル株式会社
代表取締役社長　　西岡　郁夫　氏
当日参加者：272名（参加登録者：340名）

(2)新春合同賀詞交歓会
賛助会員等の相互の親睦交流を図るべく、賀詞交歓会を開催した。
開催日：平成16年１月21日（水）16：30～18：30
会　場：リーガロイヤルホテル　３階　光琳の間
主　催：財団法人関西情報・産業活性化センター
共　催：社団法人情報サービス産業協会関西地区会
内　容：＜第１部＞　特別講演会「平成16年度情報関連施策について」
経済産業省　商務情報政策局
情報処理振興課情報化人材室長　　野口　　正　氏
＜第２部＞　交歓会
参加者：258名

(3)平成14年度事業成果報告会
開催日：平成15年７月14日（月）12：30～18：30
場　所：中央電気クラブ　５階　ホール
内　容：
＜第一部 地域活性化を目指した事業＞
テーマ１：ドイツにおける福祉・環境都市とライブタウン
発表者１：財団法人関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部　主席研究員　　広瀬　浩二
テーマ２：「構造改革による地域経済への影響及び地域経済の将来」に関する調査
発表者２：財団法人関西情報・産業活性化センター
調査事業部　主任研究員　　石塚　善彦

コメンテータ2：大阪市立大学　経済研究所　助教授　長尾　謙吉　氏
テーマ３：朝来町資源循環活用計画策定調査

発表者３：財団法人関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部　主席研究員　橋本　恵子
テーマ４：「関西グリーン電力基金」の活動について
発表者４：財団法人関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部　研究員　岡野　隆行

＜第二部 先進的ＩＴ関連事業＞
テーマ５：電子自治体の構築に向けた課題についての調査研究
－先進的ｉＤＣの構築に向けて－
発表者５：財団法人関西情報・産業活性化センター
調査事業部　研究員　石橋　裕基
調査事業部　研究員　井澤　隆博
テーマ６：21世紀ユビキタス社会に向けてＧＩＳ（地理情報システム）の
ポテンシャルを考える
発表者６：財団法人関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部 研究員　宗田有多果
コメンテータ6：大阪工業大学　工学部都市デザイン専攻　教授　吉川　眞　氏

＜第３部　ＩＴ化支援事業＞
テーマ７：近畿地域の情報産業における労働需給に関する実態調査
発表者７：財団法人関西情報･産業活性化センター
地域振興事業部　研究員　髙鳥　克己
テーマ８：関西ＩＴ共同体について
発表者８：財団法人関西情報・産業活性化センター
ｉＤＣ事業部　主任研究員　田中　真琴
参加者：94名

(4)機関誌「ＫＩＩＳ」の発行
特集テーマ：ＶＯＬ.124「産業競争力の強化による関西経済の再生」
ＶＯＬ.125「インターネットデータセンター
～ブロードバンド時代の中核を担うＩＴ拠点の現状と課題～」
ＶＯＬ.126「ユビキタス社会構築をリードする情報基盤と経営組織」
発行部数：1,800部
配 布 先：賛助会員及び国、地方自治体、学会等

(5)「2002　ＫＩＩＳ　ＯＵＴＰＵＴ」の刊行
平成14年度に実施した自主調査研究の事業を中心に、その成果の報告概要をとりまとめた。

(6)メールマガジン「KIIS☆NewsMail」の配信

財団の事業紹介と、その事業に関連した注目新聞記事の骨子をまとめ定期的に会員にメールの配信を行う「KIIS☆NewsMail」を、継続して実施した。メール配信回数：50回（累計：75回）

２．教育・研修事業

(1)情報管理技術研修（日本自転車振興会補助事業）

企業間競争の激化、技術革新の急速な進展を背景に、経営戦略実現のための最適な情報化投資、情報システムの構築・運用という観点から、ＩＴベンダー企業及び一般企業の情報システム部門管理者を対象にしたシリーズセミナーと、特に関心が高いテーマについて短期集中型講座を開催した。

セミナーではユーザー企業にとって必要なテーマを幅広く取り上げ、参加者からは好評を得た。また、短期集中型講座「プライバシーマーク取得」では、個人情報保護に対する情報システム改善にニーズがあり、プライバシーマーク取得への需要がまだ少なかったが、「プロジェクトマネジメント」講座では、システムベンダー、ＩＴコーディネータなどの多くの参加を得た。

＜セミナー＞

・第１回【経営戦略とＩＴ戦略の一体化を図る】（ＩＴガバナンス）
開 催 日：平成15年11月12日（水）
一般講演：「eビジネス時代のITガバナンスとITガバナンスを確立するのに有効なCOBIT」
講　　師：IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社
ADMマネジメントシニアコンサルタント　渡部　直人　氏
事例講演：企業におけるＩＴガバナンス導入のポイント
講　　師：IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社
テクノロジマネージングプリンシパル　田ノ岡五男　氏

・第２回【個人情報保護法への対策とプライバシーマーク制度】
開 催 日：平成15年11月19日（水）
一般講演：「企業経営における個人情報保護法への位置付け」
講　　師：株式会社イットアップ　プラバシーマーク取得支援コンサルタント
岩佐　修二　氏
事例講演：プライバシーマーク取得までに道のりと取得効果
講　　師：株式会社ブレインスタッフ　代表取締役　谷口　一　氏

・第３回【実践的プロジェクト管理のノウハウ】
開 催 日：平成15年12月２日（火）
一般講演：「ユーザー視点に立つＰＭＢＯＫ概説
～プロジェクト組織を部下に持つ管理職の役割と責任～」
講　　師：ＰＭＩ東京　会長　瀬尾　恵　氏
講　　師：マネジメントシステム研究所　代表　三浦　重郎　氏
事例講演：システム開発プロジェクトに見るユーザー心得術
講　　師：株式会社アクセンチュア　渡部　英雄　氏

・第４回【情報セキュリティと企業ポータル（ＥＩＰ）の構築】
開 催 日：平成16年２月25日（水）
講　　演：「企業情報ポータルシステムの実現と求められるセキュリティ
～企業における導入のためのポイント～」
講　　師：日本電気株式会社マーケティングマネージャー　野田　雄三　氏
・第５回【オープンソースの採用によるＴＣＯ削減】
開 催 日：平成16年３月５日（金）
一般講演：「オープンソースの活用」
講　　師：株式会社ＳＲＡ　オープンソリューション部　部長　林　香　氏
一般講演：「オープンソースによるコスト的メリット」
講　　師：ターボリナックス株式会社　社長室　部長　水野　圭太　氏
事例講演：「オープンソースのビジネスモデルと将来像」
講　　師：株式会社グッディ　代表取締役　前田　青也　氏

＜プライバシーマーク取得講座＞
・第１回【プライバシーマーク制度概説、プロジェクト体制】
開 催 日：平成15年12月３日（水）
講　　師：株式会社イットアップ　プラバシーマーク取得支援コンサルタント
岩佐　修二　氏
・第２回【個人情報の特定手法、リスク分析、ＣＰ文書作成】
開 催 日：平成15年12月10日（水）
講　　師：株式会社イットアップ　プラバシーマーク取得支援コンサルタント
岩佐　修二　氏
・第３回【安全対策の実務例、ＣＰ運用のポイント】
開 催 日：平成15年12月17日（水）
講　　師：株式会社イットアップ　プラバシーマーク取得支援コンサルタント
岩佐　修二　氏

＜プロジェクトマネジメント講座＞
・第１回【経営戦略とＩＴ戦略、ＲＦＰベンダー選択の留意点】
開 催 日：平成16年１月20日（火）
講　　師：コンサルタント　公江　義孝　氏
・第２回【プロジェクト体制、ステークスホルダー】
開 催 日：平成16年１月29日（木）
講　　師：有限会社ソリューションサービス研究所 代表取締役　久井　信也　氏
・第３回【仕様変更、意思決定、プロジェクト成功の七十の塔】
開 催 日：平成16年１月10日（火）
講　　師：経営とＩＴ活性化研究所　代表　中谷　正明　氏

(2)ＧＩＳ普及促進セミナー（日本自転車振興会補助事業）

ＧＩＳ（地理情報システム）の利用促進を図るため、産・官・学・民による研究会を組織し、定例会やフォーラムを通じて、ＧＩＳに関する基礎知識や最新技術動向、自治体や企業における先進的な事例の紹介を行った。また、「ＧＩＳデータ利活用研究分科会」

を組織し、ＧＩＳデータの利活用を促進する方法等について研究会を実施した。
　２回のフォーラム（下記）で延べ289名の参加を得、またその内容がＧＩＳ専門誌に取り上げられ、知名度の向上につながった。さらに、行政や民間企業での具体的なＧＩＳの導入・活用事例を扱った内容に関し、参加者から高い評価を得ることが出来た。

＜定例会＞
・第１回【ＧＩＳに関するコンテンツについて考える】
開 催 日：平成15年７月30日（水）
テーマ１：「日本地図センターにおける地理情報提供の現状と今後の取り組み」
講　師１：財団法人日本地図センター　理事　前野　政克　氏
テーマ２：「ＮＳＤＩＰＡ　3D－ＧＩＳ研究会のご紹介」
講　師２：ＮＥＣインターネットシステム研究所　主任　原　雅樹　氏
・第２回【地方自治体におけるＧＩＳ導入の動きと課題】
開 催 日：平成15年８月27日（水）
テーマ１：「横須賀市統合ＧＩＳ“現状と今後の活用戦略”」
講　師１：横須賀市　企画調整部　情報政策課　主査　渡部　良次　氏
テーマ２：「東海市における共用空間データ整備による道路台帳等の更新経費の節減」
講　師２：東海市　都市建設部　土木課　副主幹　辻　隆一郎　氏
・第３回【リモートセンシング技術と環境ＧＩＳ】【歴史ＧＩＳ】
開 催 日：平成15年10月１日（水）
テーマ１：「都市環境ＧＩＳにおける地球観測衛星データの利用法」
講　師１：摂南大学　工学部　助教授　熊谷樹一郎　氏
テーマ２：「過去を知るためのＧＩＳへの期待－歴史地理学の立場から－」
講　師２：帝塚山大学　経営情報学部　教授　川口　洋　氏
・第４回【マーケティング＆流通革命】【ＧＩＳ・ＧＰＳを利用したセキュリティサービス】
開 催 日：平成15年10月24日（金）
テーマ１：「ＧＩＳとＣＴＩの連動でサービスの質と業務効率の向上
～空港送迎サービス“スカイゲイトシャトル”のご紹介～」
講　師１：ＭＫ株式会社　外商部部長　平山　功　氏
テーマ２：「ＧＰＳと携帯電話による位置情報サービス『ココセコム』について」
講　師２：セコム株式会社　グループ戦略室　課長　肥後 司 氏
・第５回【測量技術の革命】【電子地図と建設情報の連携】
開 催 日：平成15年12月19日（金）
テーマ１：「ＶＲＳ（仮想基準点）方式による最先端のＧＰＳ測量」
講　師１：日本ＧＰＳソリューションズ株式会社　技術参与　太島　和雄　氏
テーマ２：「電子地図と建設情報の連携」
講　師２：関西大学　総合情報学部　助教授　田中　成典　氏
＜フォーラム＞
・第１回フォーラム【ＧＩＳの有用性と今後に向けての期待】
開 催 日：平成15年７月２日（水）

＜ＧＩＳベンター様による事例発表会＞
民間企業より３件の発表
＜自治体事例発表会＞
「大阪府地区におけるＧＩＳ整備・普及支援モデル事業について」
（大阪府企画調整部）
＜基調講演＞
テ ー マ：「空間情報技術が拓く空間情報社会」
講　　師：東京大学　空間情報科学研究センター長　　教授　　岡部　篤行　氏
＜招待講演＞
テ ー マ：「ＧＩＳの整備・普及の推進に関する政府の取り組み」
講　　師：国土交通省　国土計画局 総務課 国土情報整備室
課長補佐　　塩本　知久　氏
＜パネルディスカッション＞
テ ー マ：「ＧＩＳの有用性と今後に向けての期待」
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ：京都大学大学院　情報学研究科　　教授　　田中　克己　氏
パネリスト：東京大学　空間情報科研究センター長　　教授　　岡部　篤行　氏
特定非営利活動法人国土空間データ基盤推進協議会
事務局長　　今井　　修　氏
財団法人地方自治情報センター　研究開発部
主任研究員　　本橋　　洋　氏
大阪工業大学　工学部　　教授　　吉川　　眞　氏
・第２回フォーラム【ＧＩＳの有用性と今後に向けての期待】
開 催 日：平成16年３月３日（水）
＜自治体及びＧＩＳベンター様による事例発表会＞
自治体、民間企業より３件の発表
＜自治体事例発表会＞
「平成15年度ＧＩＳデータ利活用研究分科会の活動報告」（大阪府企画調整部）
＜基調講演＞
テ ー マ：「地理情報のための基盤データのあり方－標準化－について」
講　　師：東京大学　名誉教授（財団法人日本測量調査技術協会 会長）
伊理　正夫　氏
＜招待講演＞
テ ー マ：「農林水産省におけるＧＩＳの推進に向けての取り組み」
講　　師：農林水産省 農村振興局 整備部 農村振興課 課長補佐　尾関　信行　氏
＜パネルディスカッション＞
テ ー マ：「社会情報基盤としてのＧＩＳの利活用を考える」
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ：京都大学大学院　情報学研究科　　助教授　　角谷　和俊　氏
パネリスト：東京大学　名誉教授（財団法人日本測量調査技術協会 会長）
伊理　正夫　氏
株式会社技術経営創研　　代表取締役社長　　張　　輝　氏

札幌市 企画調整局情報化推進部 ＩＴ推進課行政情報担当係長
長沼　秀直　氏
宇治市ＧＩＳ利用技術検討協議会　理事　塩田　俊樹　氏

(3)テクニカルライターの会

定例会とフォーラムを通じ、テクニカルライター（※）が製品マニュアルの制作に当たり、日常業務の中で取得し難い知識や技術等の情報提供を行った。また、今後マニュアルの多様化（マルチメディア化）の流れに伴い、益々本会の意義が認識されるとともに、フォーラム（下記）の内容がマスコミに掲載され、本会の知名度を高めることができた。

（※）技術文書を書く専門家を指す。「難しいものを分かりやすく伝える」専門家。一般的にはコンピュータをはじめ様々な機器のマニュアル（取扱説明書）を作成する人たちを指すが、広義には、コンピュータ雑誌などの記事を書く人を指すこともある。

＜定例会＞

・第１回　平成15年７月９日（水）
テ ー マ：「伝わる文章の書き方」
講　　師：大阪府立大学　名誉教授　樺島　忠夫　氏
会員情報交換会・会員相互懇親会

・第２回　平成15年８月６日（水）
事例発表１：「従来の取扱説明書のおもいきった改善」
発表者１：株式会社島津製作所　ＣＳ統括部　マニュアル支援グループ
係長　畝本 あい子 氏／主任　辻岡　啓司　氏
事例発表２：「ナレッジデータベースの現状」
発表者２：株式会社ケーエスアイ　営業１部 ソリューション室　課長　森川　博正　氏

・第３回　平成15年９月17日（水）
テ ー マ：「見やすい　分かりやすい　覚えやすい…レイアウト」
講　　師：株式会社三菱電機ドキュメンテクス
マニュアル制作センター　プロデューサー　奥沢　喜由　氏

・第４回　平成15年10月22日（水）
ダイハツ工業株式会社　本社工場「小型自動車の生産現場見学」
対　　応：同社　広報部　係長　大槻　秀教　氏
意見交換会
同社サービスマニュアルの概要、マニュアル作成業務フロー、実際のマニュアル作成ソフトの紹介に対し、質疑応答と意見交換
対　応：同社　国内サービス部　整備技術支援室　室長　次長　山口　正悟　氏
同　整備研究グループ グループリーダー　正木　久造　氏
同　整備研究グループ　担当　網　秀也　氏

・第５回　平成15年12月10日（水）
テ ー マ：「テクニカルライターのため…
第１部 知的財産入門、第２部 ソフト活用入門」
講　　師：有限会社ワイズシステム　代表　山岡　敬章　氏

・第６回　平成16年１月21日（水）
テ ー マ：「翻訳支援技術の現在と今後の展望～最新技術とこれからの多言語展開～」
講　　師：トラドス・ジャパン株式会社 営業部　アカウントマネージャー　萩原　　修　氏
＜フォーラム＞
・テクニカルライターフォーラム2004　平成16年2月18日（水）
テ ー マ：「高齢者に分かりやすいマニュアルをつくる
－高齢化時代におけるマニュアル作成の諸問題－」
＜基調講演＞
テーマ：「高齢化するユーザの生活実態と求められるマニュアル」
講　師：ライオン株式会社 研究技術本部 生活者行動研究所　主任　渡辺　治雄　氏
＜招待講演１＞
テーマ：「高齢者に見せるビデオマニュアルをつくる」
講　師：静岡県静岡工業技術センター
ユニバーサルデザインプロジェクト　副主任　　鈴木　敬明　氏
＜招待講演２＞
テーマ：「高・齢・者 ～誰もがいずれは～」
講　師：松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社　クッキングシステム事業部
神戸ビジネスユニット　技術グループ　主事　　山田 とし子　氏
＜自由討議と意見交換＞座長と講師による自由討議ならびに参加者との意見交換会
テーマ：「“高齢者をたすけるマニュアル作り”について考える」
座　長：大阪学院大学　流通科学部
コミュニケーション学科系列　助教授　　山本　博樹　氏
講　師：上記３名の方々
司　会：三洋電機株式会社 DIソリューションズカンパニー DIシステムビジネスユニット
商品二部　企画管理課　主任企画員　　片山　博郷　氏

(4)Ｗｅｂマスタ向け最新インターネット技術研究会
ＷＥＢに関する最新の情報提供やＷＥＢマスタ間の交流を図るため、「ＷＥＢマスタの会」を立ち上げるべく、無料セミナーの開催とアンケートによるニーズ調査を実施した。
・無料セミナー
開 催 日：平成16年１月30日（金）
テーマ１：「ネットビジネスの動向と地域コミュニティサービス
～バーチャル和歌山の現状と地域産業における活用法～」
講　師１：株式会社バーチャル和歌山　　Ｅコミュニティ部長　　河原　洋士　氏
テーマ２：「ＥＣの組織構築論～売れる仕組みを考える～」
講　師２：有限会社岩城真珠　　代表取締役　　岩城　達夫　氏
（関西ＳＯＨＯデジタルコンテンツ事業共同組合　専務理事）
・アンケート調査
実施期間：平成15年12月24日～平成16年１月29日
本研究会に関心を示す中小企業はあり、研究会の実施ニーズはつかめたものの、会費制による運営については、さらに検討を要する結果となった。

(5)発展途上国の管理者を対象とした情報化教育（国際協力事業団受託）

発展途上国の情報化人材育成のために、我が国の行政、企業におけるＩＴ活用の事例や新しい情報通信技術の動向などについて、講義、演習、見学などを通じて体系的な研修を行った。研修生からは、全体的に研修内容は満足し良い評価を得た。

①情報化推進コース

実施期間：平成15年10月13日～平成15年12月７日

対　　象：発展途上国８カ国からの研修生名

（ベトナム、バングラディシュ、キリバス、パラグアイ、イラン、シリア、モロッコ、ガンビア）

②南西アジア行政における情報化促進コース

実施期間：平成16年１月26日～平成16年２月22日

対　　象：発展途上国６カ国からの研修生名

（インド、スリ･ランカ、パキスタン、ネパール、ブータン、バングラディシュ）

(6)ＩＴコーディネータケース研修

「ＩＴコーディネータケース研修」とは、経営者の立場に立って経営及びＩＴの双方を十分理解し、企業の情報化を支援することの出来る人材を育成することを目的として、ＩＴＣの役割を体験により理解・習得させ、自分の強み・弱みをふまえて実践的能力を養成するものである。

ＩＴＣ協会から、有資格者（税理士、公認会計士、情報処理技術者等）を対象とした「プロフェッショナ別認定用コース」と、一般を対象とした「ＩＴＣ補資格認定用コース」の運営を受託し、実施した。（実施回数：計８回）

Ⅳ．システムソリューション事業

国、地方公共団体、企業等から情報処理、情報システム分野における受託事業を実施した。

１．健康保険組合業務（健康保険組合連合会）

関西地域の健康保険組合（88組合）への健保業務共同システム（導入型パソコンシステム）の提供・運用及び情報処理業務を行った。

健保業務システムとして、基幹業務システム（適用・徴収システム、給付システム等）、周辺業務システム（経理システム、月報システム、経営管理システム、老健加入者実態管理システム等）の導入及び改善並びに診療情報管理システムにより、「過去の診療内容」の分析処理を行った。

また、健康保険法改正に伴い、健康保険組合業務システムの法改正対応版システムの開発、導入を行った。

インターネット・サービス事業としては、健康保険組合のホームページの作成、インターネットを利用した健保情報の提供を行った。

２．健康管理指導支援システムの販売・導入（健康保険組合、企業等）

検診結果データ及びレセプトの診療情報から、受診者の受診状況を詳細に分析し、より精度の高い健康指導ができる健康管理指導支援システムの販売・導入を行った。

特に、健康指導の一層の効率化を図るため、個人の検診結果検索・相談及び指導をWeb上で活用できるようにシステムの機能アップを行い、健康保険組合及び、一般企業の健康管理室への販売促進を図った。

３．土地取引詳細調査（近畿各自治体）

国土利用計画法における監視区域指定解除後の土地取引に関する動向調査の為、京都府、奈良県、京都市、神戸市における個別土地取引データの調査及び集計・分析を行った。

４．土地取引規制実態統計（近畿各自治体）

国土利用計画法の届出制度に係る届出等のデータ入力・集計システムの改良及びサポートを行った。

（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、神戸市）

Ⅴ．学会等の運営

社団法人情報処理学会関西支部

地方シンクタンク協議会